

第31回プロジェクト・セミナー

東京大学社会科学研究所・アメリカ太平洋地域研究センター合同会議

2001.10.2 於、東京大学社会科学研究所、大会議室

第一セッション「アメリカ経済社会研究の視角」

司会 工藤章

報告1

「米国太平洋変動」研究のめざすもの

油井大三郎（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター）

I はじめに

i) 3つの架橋・・・学際性、現状分析と歴史分析、米国研究とアジア太平洋研究

我々のプロジェクト（特定領域研究B『アジア太平洋地域の構造変動におけるアメリカの位置と役割』）は、政治・外交班、安全保障班、経済班、社会情報班、文化接触・融合班、生態系・環境保護班の6つの班から構成されており、それぞれの班が10名ほどのメンバーを擁し、プロジェクト全体で50～60名になる。

20世紀末は歴史的な転換期であり、その特徴をアジア太平洋地域を中心に検討している。現状分析家と歴史家の共同プロジェクトという性格を持ち、非常に学際的なメンバーで構成されている。現状を歴史的な視野に立って学際的に研究するのが、このプロジェクトの1つの特徴である。

）環太平洋地域の「構造変動」とは、そこにおける米国の位置とは？

構造変動を問題にするといっても、「パシフィック・リム（環太平洋）」という地域の設定自体が論争的である。その上に構造変動の捉え方についても論争がある。さらに難しいのは、アメリカという国が自らを太平洋地域のメンバーとして自覚しているとは限らないという問題もあることだ。つまり、様々なレベルでの概念把握自体が論争的であることに注意する必要がある。

II 環太平洋地域における「構造変動」とは何か

アメリカを入れたパシフィック・リム地域における構造変動とは何なのか、5つの点で捉え整理した。

i) メガ地域経済のリストラクチャーリング

まず経済面からみると、メガ地域（環太平洋全体）としてのパシフィック・リムで、リストラクチャーリングといわれる構造変動が経済レベルで進行していることが挙げられる。たとえばアメリカ、日本などの先進国においては知識集約型の産業構造に転換していく反面、アメリカや日本の企業が東アジアに直接投資し、現地の工業化を促進する。それに伴ってアジアNIEsとかASEAN、中国が連鎖反应的に外資を導入し、輸出志向型の工業化が進行していくという状況がある。

それらの生産物がアメリカや日本に輸出されるという形で、つまりパシフィック・リム全体で貿易と投資の相互依存関係がこの間急速に進んでいる傾向が挙げられる。

1983 年頃から大西洋貿易より太平洋貿易が量的に上回り、アメリカ自身がヨーロッパに対するよりアジアに対する関心を強めてくる展開が 80 年代半ばぐらいから見られ始めた。特に環太平洋メガ地域全体の中でも、アジアが成長のセンターとして注目される状況が出てきている。このような展開のなかで、環太平洋地域の中での経済格差が一面縮小していると同時に、かつてのような南北二極構造よりさらに多極化した構造がでている。

ii) 冷戦終結後の大国間対抗の多様化

二番目に重要なのは政治、安全保障レベルでの変化で、冷戦後の大国間対抗が多様化しつつあることである。特にアジア太平洋地域での対立は、東西二極対立構造から米、露、日、中といった多極的な対抗構造に代わってきている。全体としては冷戦が終結して緊張緩和に向かっているのにもかかわらず、東北アジアは例外的に冷戦的な構造、緊張が持続する地域で、特にそれは朝鮮の分断と台湾の問題が挙げられる。

さらに中国の軍拡が進んでおり、アメリカのミサイル防衛構想は中国、北朝鮮を睨んで進められている傾向が強い。その中で日米安保条約の再定義という問題が出現している。東北アジアというのは依然として冷戦的な状況が持続する地域として、伝統的なパワー・ポリティクスが有効な局面が続いている。しかし、それを矯正する新しい芽として ASEAN などミドル・パワーが行う信頼醸成努力が ARF(ASEAN Regional Forum) のような形で進んできている。これは新しい芽だが、東北アジアに限定するとむしろ伝統的なパワー・ポリティクスが持続しながら、経済面での相互依存関係の進展がみられる。この二つをどのように総合的に理解したらいいのか、というのが問題点だ。

iii) グローバリゼーションの急進展と反グローバリズムの台頭

経済班の研究成果『アメリカ型経済社会の二面性』でも強調されているように、冷戦が終結し、市場原理や民主制の原理が進展した東ヨーロッパや、東南アジアなどでグローバリゼーションの急進展と反グローバリズムの台頭が見られた。

また、IT 革命によって情報金融面での自由化が急速に進展した。その中で南北格差が拡大し、グローバルな工業化による環境破壊、多国籍企業による企業移転、本国における空洞化、雇用の減少というものが発生している。1997 年から 8 年にかけてのアジア通貨危機のあおりを受け、反グローバリズムという動向が環境保護運動、労働組合、消費者団体、人権 NGO などを中心に各地で展開されるようになった点も新しい傾向だといえる。ウルグアイ・ラウンドの妥結によって 1995 年に WTO が発足し、非関税障壁の自由化が推進されようとしているが、それに対する抵抗も非常に強い。世界経済が減速化しつつあり、果たして貿易自由化路線がこのまま順調に進展するかどうか危惧されているのが現状かと思う。

iv) リージョナリズムの対抗的進展

グローバリズムと並行して大変興味深いのはリージョナリズムの進展である。1985 年の単一欧州議定書の調印により EU への道が開かれたが、対抗的にアメリカがカナダ

と自由貿易協定を結び、1992年にはNAFTAが発足する。アジア太平洋地域では1989年にAPECが発足し、開かれた地域主義を標榜しているが、いわば地域主義の圧力を受けて一方ではグローバルな自由化が進展している。

つまり1930年代のブロック経済と異なり、現在のリージョナリズムは、グローバルな自由化と相互刺激的に進展しているが、その結果として1994年にウルグアイ・ラウンドの妥結があったものと思われる。しかし現在進行しているリージョナリズムというものが、排他的なブロック経済にならないという保証がどこにあるのか、ということも重要な問題となっている。アジア通貨危機の結果としてAPECの求心力が非常に低下してきており、むしろ個別に自由貿易協定を結ぶ動きが表面化している。その結果マレーシアがかつて主張していたような東アジア経済圏構想(EAEC)、アジア通貨基金のようなものを創設する動きが浮上してきている。APECのようなメガ地域よりも、むしろ東アジアというリージョン単位で結合を強化するような動きが強まってくるのであれば、アメリカはNAFTAに集中し、日本や東アジア地域はEAECのほうに集中するという形で、パシフィック・リムという結合は分解する方向に向かうことも考えられる。今後の重要な注目点かと思われる。

v) 文化摩擦と文化変容

1980年代には東アジア諸国で民政移管が進展し、冷戦の終結による市場経済・民主化原理は急激に浸透していったが、それに対する反発も当然起こっている。マレーシア、シンガポールでは、Asian Waysの主張もあり、文化面での摩擦も見られている。グローバリズムが各地で進行するなかで、ネオ・ナショナリズムも起こっており、市場自由化、グローバリゼーションが進めば進むほど文化の多様性が問題となっているのが現状ではないか。グローバリゼーションの進行のなかで、大衆消費社会化、IT化によってどこの国も共通の文化を共有するという面が見られ、共通性が進行する半面で各地の多様性を主張するようなネオ・ナショナルの動きもあり、相矛盾するような動きが生じている。

人の移動のレベルではグローバリゼーションの進行とともに人の移動が急増し、とりわけアジア系の移民が西半球やオセアニアで増えている。オーストラリアが白豪主義を放棄し、アメリカで多文化議論が活発になっている。人の移動によるそれぞれの国のアイデンティティの変容という問題が発生してきている。これらと関連して Cultural Studies, Postcolonial Studies に関心が持たれるようになってきた。

以上が環太平洋地域における構造変動を見る際の重要な論点だが、これに対してアメリカがどう対応しているかということを中心に話したい。

「構造変動」に対する米国の関与と対応

) 米国経済のリストラクチャリング

アメリカ自身がリストラクチャリングの重要な芽になっている。1980年代の停滞経済を克服する要としてIT革命が進行し、90年代に経済が再生した。その結果として財政赤字が克服されつつも、貿易赤字は拡大していく。そうした中でも自由化路線は推進していった。

）冷戦終結後の米国の外交・安全保障政策

冷戦終結後のアメリカの動向は、ユニラテリズムといわれるような単独行動主義の傾向が、とくにブッシュ政権（2001.1～）以降目立つようになっているが、90年代全体の特徴としてはグローバリズムも推進しながら、NAFTAのようなリージョナリズムも推進するという、いわば両刀使いのような形でやってきた。ブッシュ政権の成立後、特にこのユニラテリズムの動向が強まっているように見える。はたしてそれは、従来推進してきたグローバリズムを否定するものなのかどうか、今後の注目点である。そういう意味で、我々のプロジェクトではもう少しアメリカ国内の民間団体の動向を分析すべく、反グローバリズムを掲げるような環境団体、消費者団体、また同時に APEC のような環太平洋の地域協力を推進するような団体のニュースレターを入手し、分析を進めつつある。

対中、対日関係では、シーソー関係というものが指摘されるが、アメリカ国内では中国脅威論があるなかで、他方で中国は経済的に見ると依然として途上国的であり、恐れるに足りないという議論もあり、中国認識に揺れが存在している。クリントン政権時代には、「日本パッシング」といわれるような日本軽視の議論があったのに対して、ブッシュ政権になってからはむしろ日米同盟を再重視するような状況になってきた。引き続き、米中、米日関係の対称的な関係が今後も続くのかどうか、これも重要なポイントになる。

）グローバリゼーションへの対応

グローバリズムについては、アメリカ国内でも反対する動きが強い。こういった動向はアメリカ議会の保護主義の結果なのか、それとも消費者団体、環境保護団体のような NGO レベルの掲げる反対意見として見ていくべきなのか、見極めが重要になるかと思う。

）リージョナリズムへの対応・米国文化の変容方向

リージョナリズムにアメリカがどう対応しているかについて、一番目立つのは NAFTA を南方に拡大し、南北アメリカ大陸全体を自由貿易協定で繋いでいこうとする動きが特にブッシュ政権以降強まっていることである。バーグステン（C.Fred.Bergsten）は、グローバルな自由化を放棄してリージョナリズムに傾斜するのは危険だという指摘をしている。アメリカ自体、NAFTA を南方に拡大していくことがグローバルな自由化に背を向けていく動向なのか、今後の重要な関心事ではないかと思われる。アメリカは南北アメリカとアジア太平洋の両方をまたにかけ、二重のリージョナル・アイデンティティをこれまで保ってきたが、最近の動向は APEC に対する関心が低下し、むしろ NAFTA の拡大のほうに重点を移行させているような印象がある。

他方、移民問題ではアジア移民が急増していて、2000年のセンサスでは1,000万人を超えたといわれているように、今後ますますアジアとのネットワークが強化されていく可能性が強い。

以上のように様々なレベルでの構造変化がアメリカ人のアイデンティティにどのような影響を与えるのかというのは大変重要な問題である。21世紀のなかばには白人人口が過半数を割ると予測されている。今までヨーロッパ系移民が中心となってアメリカ

のアイデンティティを構成してきたが、それ自体が大きく変容する可能性が現れてきた。そういう意味でアメリカ国内における多文化主義論争などが非常に重要な注目点になってきている。

先ほど述べたリージョナルな帰属意識にも非常に揺れがあらわれている。伝統的には大西洋共同体といわれるような、ヨーロッパとのつながりを強化するのが当然だったが、EU が結束を強化してアメリカが締め出されるような局面が徐々に拡大していく中で、アメリカは NAFTA を拡大し、米州という単位でアイデンティティを強化していくのかどうか、この面からの検討も進めたい。

IV まとめに代えて

我々のプロジェクトが今後出版に向け成果を纏めていく上で避けて通れない重要な論点は、環太平洋の政治関係と経済関係の相関分析の重要性、転換期にある米国のアイデンティティ＝ナショナリズムの特徴とその政治・経済活動への影響分析、学際的対話の重要性の3点である。

<記録：飯窪秀樹>